

# 令和元年度 塩谷地区 さくら市支部研修報告

会長名	氏名 和田 利江	学校名 さくら市立氏家中学校	研修担当者	氏名 井上 茂夫	学校名 さくら市立上松山小学校	会員数	11名
支部の研修テーマ及び地域の現状や特色							
研修テーマ 現状と特色	「さくら市の学校事務の改善を図る」 今年度も氏家小学校に共同実施のための加配があるが、新採者が配置され、世代交代も進んできている。複数の学校の事務職員が共同で業務を実施したり、事務支援をしたりすることにより事務改善をさらに図り、学校経営を支える学校事務職員を目指す。						
研修日等	研修会の主な内容					研修会主催者	
5月16日(木) 会場：喜連川公民館 時間：13:30～16:30	○本年度の研修計画について ○共同実施「本年度の研修計画」					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
5月23日(木) 会場：氏家小学校 時間：13:30～16:30	○第1回共同実施推進協議会 ○共同実施「諸帳簿互審会(3月分)」					さくら市教育委員会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
6月14日(金) 会場：喜連川庁舎 時間：13:30～16:30	○さくら市教育長講話 ○さくら市備品台帳システムについて <市教委担当者とシステム業者と合同研修> ○さくら市学校事務年間計画について					さくら市学校事務研究会	
7月11日(木) 会場：喜連川公民館 時間：9:00～16:30	○共同実施「組織・規程等について」 「教職員向けマニュアルについて」 ○さくら市学校事務年間計画について					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
8月5日(月) 会場：喜連川庁舎 時間：8:30～16:30	○共同実施「研修・事務支援体制等について」 ○さくら市学校事務年間計画について					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
9月5日(木) 会場：喜連川庁舎 時間：9:00～16:30	○市教委との情報交換 ○給食費等の未納対策について<市教委担当者と合同研修> ○共同実施「さくら市学校事務年間計画について」 ○さくら市学校事務年間計画について ○教育事務所主催研修会質疑について					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
9月20日(金) 会場：喜連川庁舎 時間：13:30～16:30	○共同実施「諸帳簿互審会(4～8月分)」					さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
10月3日(木) 会場：喜連川公民館 時間：9:00～16:30	○給与旅費関係帳簿互審会(予備監査対応)					さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
11月19日(火) 会場：喜連川庁舎 時間：13:30～16:30	○共同実施「年末調整互審会」					さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
12月3日(火) 会場：喜連川庁舎 時間：9:00～16:30	○共同実施「諸帳簿互審会(9～11月分)」 ○文書分類表について ○さくら市学校事務年間計画について					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
1月17日(金) 会場：喜連川公民館 時間：13:30～16:30	○市教委との情報交換 ○給食費等の未納対策について<市教委担当者と合同研修> ○県予備監査報告(該当校より) ○今年度の研修のまとめ ○共同実施「今年度の反省」					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
2月20日(木) 会場：氏家小学校 時間：9:00～16:30	○第2回共同実施推進協議会 ○共同実施「諸帳簿互審会(12～2月分)」					さくら市教育委員会 さくら市立学校事務共同 実施推進協議会	
研修成果と課題							
<p>研修を通して、全校で給与・旅費や服務関係諸帳簿等の互審及び事例検討を行うことにより、事前に各種帳簿等の正確な処理や確認等ができ、各校の諸帳簿等のミスも無くすることができたため、県予備監査へも安心して対応することができた。</p> <p>また、互審会を行う中で事例検討や情報提供等を行うことにより、情報の共有や知識を深めることができ、経験年数が浅い職員や臨時職員にとつての研修の場にもなった。</p> <p>今年度も市教委担当者と合同で研修を行うことにより情報の共有や要望等を行うことができ、給食費等の未納対策についても協議することができた。</p> <p>さくら市内小中学校共通で使用している文書分類表も継続して見直しを行い、次年度に向けてスムーズに準備することができた。</p> <p>共同実施の組織・規程や研修について再確認をし、市教委と協議しながら必要な内容等を変更することができた。</p> <p>次年度も、情報や知識の共有や若手育成の場(OJT)として、さらなる研修の充実を図っていきたいが、働き方改革の中、研修内容や研修回数・時間等について再度検討していく必要がある。</p>							